

最近法規情報

2023年6月に公布された主な法規

北京金誠同達律師事務所

1. 「条件を有する自由貿易試験区および自由貿易港試行地区における国際高標準との整合化および制度的開放の推進に関する若干の措置」

(国務院より2023年6月1日に公布)

https://www.gov.cn/zhengce/content/202306/content_6889026.htm

国務院は6月1日、「条件を有する自由貿易試験区および自由貿易港試行地区における国際高標準との整合化および制度的開放の推進に関する若干の措置」(以下「若干の措置」)を通達した。同措置は2023年6月1日から正式に施行されている。「若干の措置」においては、貨物貿易、サービス貿易、商務人員臨時入国、デジタル貿易、商取引環境、リスク防止・制御などの六つの面を焦点として具体的な試行措置とリスク防止・制御への取組みが提起されており、主な内容は以下のとおりとなっている。

一、貨物貿易の革新・発展の推進：これには重点業界におけるリマニュファクチャリング製品輸入試行の展開、一時的な出国と修理後に海南自由貿易港に送り返される航空機・船舶に対する関税徴収免除、特定貨物の臨時入国を対象とする関税・輸入段階増徴税・消費税の一時的な納付免除などの措置が含まれている。

二、サービス貿易の自由化・利便化の推進：これには中国資本の金融機構と同類の新たな金融サービス展開の外資金融機構への許可、一定の種類中国国外金融サービスの法的越境購入をめぐる関連の企業・個人への許可などの措置が含まれている。

三、商務人員臨時入国の利便化：これには外商投資企業の内部において異動する専門家と同等の入国・臨時滞在期限享受の当該専門家に同伴する配偶者・家族への許可、外国企業の高級管理職員およびこれに同伴する配偶者・家族に係る入国・臨時滞在期限の緩和などの措置が含まれている。

四、デジタル貿易の健全な発展の促進：これにはオンライン商業活動消費者権益保護制度の整備・完全化、関連部門およびその職員による大衆市場ソフトウェアソースコード譲渡要求・獲得の輸入販売条件化の禁止などの措置が含まれている。

五、商取引環境の強度の引上げ・合理化：これには自由な出入金可能化の試行地区における真実の合法的な外国投資者の投資に係るすべての資金への許可および遅延不発生の義務化などの具体的な措置が含まれている。

六、リスク防止・制御制度の整備・完全化：これには重大リスクの識別および系統的なリスク防止制度の確立・整備、安全評価メカニズムの整備、事前・事中・事後における監督管理の強化などの措置が含まれている。

2.「知的財産権濫用競争排除・制限行為禁止規定」

(国家市場監督管理総局より 2023 年 6 月 25 日に公布)

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgnr/fgs/art/2023/art_e155397fbe5c4c05ad3c1838c1322ad2.html

国家市場監督管理総局は 6 月 25 日、「知的財産権濫用競争排除・制限行為禁止規定」を公布した。同規定は 2023 年 8 月 1 日から施行される。「中華人民共和国独占禁止法」に基づき、2015 年に制定された原規定を基礎とし、重点的に以下の三つの面から改正と完全化が行われている。

一、「知的財産権濫用競争排除・制限行為」の含意の拡充： 知的財産権行使の方法を利用した独占的協定の達成、市場支配的地位の濫用、競争排除・制限効果を有しまたは有する可能性のある企業結合実施などの三種の独占行為が、いずれも調整範囲に組み入れられている。

二、知的財産権行使の方法を利用した独占行為実施の認定規則の整備： 2022 年に改正された「独占禁止法」に基づき、知的財産権の特徴および監督管理の実状を踏まえた上で、関連市場の画定、市場支配的地位の認定・推定、関連独占行為の認定、企業結合審査の考量要素、制限条件付加の具体的類型などに対する完全化・細分化が行われており、規則の指導性と実務取扱可能性が増強されている。

三、知的財産権の分野における典型的かつ特別な独占行為に対する規制の強化： これは例えば、パテントプール関連規定の完全化、パテントプール機関およびパテントプール構成員によるパテントプールを利用した独占行為への従事の禁止、標準の制定・実施の過程における関連の独占行為に対する規制の強化、市場支配的地位を有する事業者による標準必須特許を利用した「パテントホールドアップ」実施の禁止などを挙げることができる。

3.「中央企業法的紛争案件管理弁法」

(国務院国有資産監督管理委員会より 2023 年 6 月 12 日に公布)

<http://www.sasac.gov.cn/n2588035/n22302962/n22302967/c28266275/content.html>

国務院国有資産監督管理委員会は 6 月 12 日、「中央企業法的紛争案件管理弁法」(以下「弁法」)を公布した。同法は 2023 年 8 月 1 日から施行される。「中央企業重大法的紛争案件管理暫定弁法」(国資委令第 11 号)は同時に廃止される。「弁法」は旧版の「暫定弁法」に比べると、適用範囲が従前のただ重大案件のみの対象化から、すべての案件に対する管理へと拡張されており、かつ、明確な要求も提起されている。「弁法」においては、重大案件の管理に対する具体的な要求が以下のとおり提起されている。

一、中央企業による実状を踏まえた自社の重大案件基準の確定可能性の明確化、国務院国有資産監督管理委員会への届出を要する重大案件基準の合理化。

二、重大案件の時宜を得た届出必要性の強調、監督・処分メカニズムの確立、主体責任実施の企業への督促、強度の着実な引上げ、権益の法による保護。

三、訴訟・仲裁・和解あつ旋・和解などの多元化した紛争解決メカニズムを通じた案件の適切な処理の中央企業への要求。

4.「多国籍企業自国通貨越境資金集中運営管理規定（試行）」

（国家外匯管理局北京外匯管理部より 2023 年 6 月 28 日に公布）

<https://www.safe.gov.cn/beijing/2023/0630/2161.html>

国家外匯管理局北京外匯管理部は 6 月 28 日、「多国籍企業自国通貨越境資金集中運営管理規定（試行）」の通達に関する通知を公布した。当該試行政策においては、「多国籍企業は主宰企業所在地の省級/計画単列市区域内の条件を満たしている一社または多社の銀行を選択してキャッシュ・プーリング業務を処理する提携銀行とすることができる。ただし、金融機構（財務会社を主宰企業とする場合を除く。）、地方政府融資プラットフォーム会社および不動産企業は、主宰企業または構成員企業として多国籍企業の自国通貨越境資金の集中的な運営に参加することができない。」という旨が明確にされている。

試行政策においては、既存のクロスボーダー双方向人民元キャッシュ・プーリングおよび中国国外通貨キャッシュ・プーリングの各自の優勢が取り込まれており、主な内容には次のものが含まれている。

一、既存の多国籍企業越境資金集中運営に係る政策要求の合理化・整合化、更に多くの企業への恩恵の波及。

二、企業越境資金運営上の自由性の増大、マクロプルーデンス原則に基づく外債・中国国外融資の集約比率の自主的な決定の多国籍企業への許可。

三、人民元を用いた越境資金集中運営業務の展開に向けた多国籍企業の支持。

四、届出工程および資金使用に係る資料審査の簡素化。

5.「天津市における労働契約法の貫徹・実施に係る若干の問題に関する実施細則（意見募集稿）」

（天津市人的資源和社会保障局より 2023 年 6 月 29 日に公布）

https://hrss.tj.gov.cn/zhengminhudong/jcyjzj/202306/t20230629_6337567.html

天津市人的資源和社会保障局は 6 月 29 日、「天津市における労働契約法の貫徹・実施に係る若干の問題に関する実施細則（意見募集稿）」の公開意見募集に関する通知（以下「意見募集稿」）を公布した。当該意見募集稿の公示期限は 2023 年 7 月 7 日までとされていた。2018 年の文書と比べると、「意見募集稿」においては、新たな就業形態における労働関係の認定、特別な状況下における労働契約の締結延期または電子労働契約の締結、女性労働者の産休期間待遇などの三つ条項が増加されている。

「意見募集稿」においては、「使用者がインターネットプラットフォームを通じて労働者を募集・採用・管理し、双方の当事者が法律の規定する労働関係確立主体資格を満たしており、かつ、実際の雇用状況に応じて使用者が労働者に対する労働管理および明確な職務上の任務のある要求を行うときは、双方の当事者は、雇用日から労働関係を確立する。」という旨が規定されている。このほか、「使用者の操業・生産の停止、労働者の医療期間内における休暇・治療などの特別な原因により、使用者と労働者は、書面の労働契約を時宜を得て締結または更新することができないときは、双方の当事者の協議を通じた合意を経て、書面の労働契約の締結・更新の時期を合理的に先送りし、相応の影響をもたらす情状の解消時から 1 か月以内に、これを締結または更新することができ、かつ、電子の形式を採用して書面の労働契約を締結することもできる。女性労働者は、出産・育児に伴って 98 日の産休を享受し、難産または多胎児出産・養育の場合には、産休が増加され、流産後に産休を取得する場合には、相応の日数分の生育手当を享受する。」という旨も規定されている。